

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 正弘

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日根 清

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 日根 清

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,390	17,598	23,282
経常利益 (百万円)	3,543	3,441	4,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,312	2,310	2,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,396	2,553	2,746
純資産額 (百万円)	41,775	43,611	42,126
総資産額 (百万円)	48,235	50,021	48,944
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	176.41	176.26	225.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.1	85.7	84.6

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.97	54.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(当第3四半期)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復への期待が続く一方で、個人消費の回復には足踏みがみられ、海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[受注実績]

当第3四半期連結会計期間末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数(件)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕		
セントライズドシステム部門	84,177	4.2
常駐システム部門	270	0.7
現金護送システム部門	1,976	1.9
合計	86,423	4.2

[販売実績]

当第3四半期連結累計期間の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	[17,455]	[99.2]	[1.3]
セントライズドシステム部門	11,744	66.7	1.3
常駐システム部門	3,321	18.9	4.5
現金護送システム部門	920	5.2	0.5
安全商品売上部門	1,469	8.4	4.5
〔その他の事業〕	[143]	[0.8]	[6.3]
メディカル事業部門	97	0.6	4.3
一般電気工事・建築事業部門	45	0.2	23.1
合計	17,598	100.0	1.2

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において、事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比 217百万円(1.3%)増収の 17,455百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門で増収となりましたが、一般電気工事・建築事業部門の減収により、前年同四半期比 9百万円(6.3%)減収の 143百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同四半期比 208百万円(1.2%)増加し 17,598百万円となりましたが、セントライズドシステム部門において一部ご契約先のシステム設備(警報機器及び設備)を一斉更新したほか、税制改正に伴う外形事業税の増加などにより、営業利益は前年同四半期比 62百万円(1.8%)減益の 3,391百万円、経常利益は前年同四半期比 101百万円(2.9%)減益の 3,441百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 2百万円(0.1%)減益の 2,310百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	48,944	50,021	1,076
負債(百万円)	6,818	6,410	408
純資産(百万円)	42,126	43,611	1,484
自己資本比率(%)	84.6	85.7	

総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,076百万円(2.2%)増加し 50,021百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券 1,018百万円及び現金護送業務用現金及び預金 334百万円であり、主な減少要因は、短期貸付金 300百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 408百万円(6.0%)減少し 6,410百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等 581百万円及び賞与引当金 390百万円であり、主な増加要因は、現金護送業務用預り金 334百万円及び長期繰延税金負債 93百万円並びに未払金 85百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 1,484百万円(3.5%)増加し 43,611百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,310百万円であり、主な減少要因は、前期末配当金 589百万円及び当期中間配当金 458百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		13,109,501		3,530		3,401

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,100	131,081	
単元未満株式	普通株式 1,401		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,081	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,169	16,290
現金護送業務用現金及び預金	1,852	1,187
受取手形及び売掛金	408	342
未収契約料	1,097	1,126
有価証券	243	-
たな卸資産	78	57
繰延税金資産	263	67
短期貸付金	17,000	16,700
その他	350	446
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	36,455	36,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333	4,365
減価償却累計額	2,777	2,834
建物及び構築物（純額）	1,556	1,531
機械装置及び運搬具	279	285
減価償却累計額	183	199
機械装置及び運搬具（純額）	95	86
警報機器及び設備	16,281	16,480
減価償却累計額	12,817	12,738
警報機器及び設備（純額）	3,464	3,741
工具、器具及び備品	401	410
減価償却累計額	295	309
工具、器具及び備品（純額）	105	100
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	64	34
有形固定資産合計	8,447	8,654
無形固定資産		
ソフトウェア	14	13
その他	0	0
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358	2,376
長期前払費用	928	1,040
退職給付に係る資産	1,448	1,413
繰延税金資産	202	226
保険積立金	16	17
その他	97	91
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	4,027	5,142
固定資産合計	12,489	13,810
資産合計	48,944	50,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147	106
未払金	741	827
設備関係未払金	227	164
未払法人税等	860	278
未払消費税等	234	2 184
未払費用	99	90
現金護送業務用預り金	1 852	1 1,187
前受契約料	1,282	1,327
賞与引当金	518	127
その他	219	404
流動負債合計	5,183	4,699
固定負債		
長期未払金	22	19
長期預り保証金	1,056	1,054
繰延税金負債	253	347
退職給付に係る負債	257	246
その他	45	42
固定負債合計	1,635	1,710
負債合計	6,818	6,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	34,415	35,677
自己株式	0	0
株主資本合計	41,346	42,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	277
退職給付に係る調整累計額	1	5
その他の包括利益累計額合計	65	272
非支配株主持分	713	730
純資産合計	42,126	43,611
負債純資産合計	48,944	50,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,390	17,598
売上原価	10,647	10,891
売上総利益	6,743	6,707
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	57	56
役員報酬	108	107
従業員給料及び手当	1,324	1,304
従業員賞与	311	314
賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	25	32
法定福利費	264	265
賃借料	173	170
減価償却費	50	50
貸倒引当金繰入額	0	1
業務提携契約料	256	264
業務委託費	170	180
その他	509	535
販売費及び一般管理費合計	3,288	3,315
営業利益	3,454	3,391
営業外収益		
受取利息	69	36
受取配当金	21	25
受取賃貸料	9	10
その他	50	46
営業外収益合計	151	119
営業外費用		
支払利息	5	1
固定資産除売却損	23	37
長期前払費用一時償却額	23	23
その他	10	7
営業外費用合計	62	69
経常利益	3,543	3,441
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	3,543	3,439
法人税、住民税及び事業税	972	917
法人税等調整額	232	174
法人税等合計	1,204	1,092
四半期純利益	2,339	2,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,312	2,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,339	2,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	213
退職給付に係る調整額	13	7
その他の包括利益合計	57	206
四半期包括利益	2,396	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,370	2,516
非支配株主に係る四半期包括利益	26	36

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

2 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

3 偶発債務

従業員の借入金について以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	9百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
警報機器及び設備	23百万円	37百万円
その他	0 "	0 "
計	23百万円	37百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,276百万円	1,309百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	852	65	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	393	30	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	589	45	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	458	35	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	176円41銭	176円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,312	2,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,312	2,310
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,447	13,109,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社連結子会社であるセコム佐渡株式会社を株式交換により完全子会社化するため、同社株主に対して割当交付する株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 70,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 280百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月14日から平成29年11月30日まで |

2 【その他】

第51期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	458百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 將 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。